



いわくに

No.52
令和元年11月発行

市議会だより



屋形船(錦帯橋鵜飼)

〈主な内容〉

9月定例会のあらまし …………… 2	常任委員会審査報告…………… 9～10	特別委員会行政視察報告 …… 12
山口県市議会議員研修会…………… 2	決議・意見書 …………… 11	(仮称)議会改革懇話会の設置 …… 12
一般質問 …………… 3～8	錦帯橋フォトコンテスト …… 12	編集後記 …………… 12

9月定例会のあらまし

9月定例会が、8月30日から9月27日までの29日間の会期で開催されました。

議会初日には、議員提出議案1件、動議1件、諸般の報告6件、監査報告3件、報告5件、諮問3件、平成30年度一般会計及び特別会計等の歳入歳出決算の認定について15件、令和元年度一般会計及び特別会計補正予算等31議案が上程されました。

議員提出議案「石本崇議員に対する議員辞職勧告決議」は、賛成多数で可決されました。可決後、議長から石本議員に対し、議員辞職勧告が行われました。また、本議案の審議において、議長が公平・公正な議事運営をしているとは考えられないとの理由から議長不信任動議が提出され、記名投票による採決の結果、賛成7票、反対21票で議長不信任の件は否決されました。

平成30年度決算では、諸施策の

取り組み状況や平成30年7月豪雨による甚大な被害の復旧に向けた実施状況等について、このほか令和元年度補正予算、条例の制定及び一部改正、工事請負契約の締結等が審議されました。

9月10日から13日までの4日間は、23人の議員による一般質問が行われました。基地に関する諸問題、防災対策、まちづくり、福祉に関する取り組み、来年度から新たに導入される会計年度任用職員制度など、幅広い分野について質問が行われました。

最終日には、各常任委員長から審査報告があり、質疑、討論の後、採決の結果、全て原案のとおり認定可決されました。

また、議員提出議案「新たな過疎対策法の制定に関する意見書」が提出され、全会一致で可決されました。

第20回 山口県市議会議員研修会 (令和元年8月9日(金) 柳井市)

令和元年8月9日(金)、柳井市において「第20回 山口県市議会議員研修会」が開催され、県内13市議会から約300人の参加がありました。

研修会では、「自治体議員のコンプライアンス」、「外国人と労働環境」と題しての講演や各市議会の諸事例についての意見交換等が行われました。

山口県の13市議会では、毎年、市政に関する諸般の事務を研究し、自治体の向上・発展に資することを目的に議員研修会を開催しています。



一般質問

市政を聞く

9月定例会では、23人の議員により、基地に関する諸問題や防災対策、まちづくりなど、61項目にわたる質問が行われました。

市営住宅の入居手続き



大西 明子
(日本共産党市議員)

問 市営住宅入居手続の保証人義務付け削除を

市営住宅の入居において、国交省住宅局長の通達「公営住宅管理標準条例」(案)では、入居者の努力にかかわらず保証人が見つからない場合は、必ずしも保証人を要しないとしている。市営住宅の入居においては連帯保証人を要件としているが、連帯保証人の確保が難しくなっており、入居できない事態も生じている。連帯保証人の要件を削除すべきではないか。また、梅が丘団地は空き室が多くなっており、一人暮らしの入居を認めるべきではないか。

答 連帯保証人の要件緩和について検討を行う

連帯保証人の要件の緩和については、住宅管理上の問題等がないか検証を行いながら検討したい。梅が丘団地の一部については単身の入居を検討している。

(建築住宅課)

山口県総合防災訓練



松本 久次
(豊政会)

問 2019年山口県総合防災訓練山口県総合防災訓練について

2019年山口県総合防災訓練は、いわくに消防防災センターをメイン会場に、住民・地域団体と県・市・町などの防災関係機関(74機関・約900人)が協働して、和木町役場、和木中学校、岩国港、県国総合庁舎において総合的な防災訓練が実施された。訓練実施後の検証及び評価について伺う。

答 災害本部体制の充実・強化に努める

今回の総合防災訓練により、大規模災害への備えなど今後の防災活動の充実につながるものと考えている。市としては、関係機関との連携を密にし、災害発生時の情報の収集や情報共有を行うとともに、さまざまな状況に迅速に対応できるよう、災害本部体制の充実・強化に努め、「逃げ遅れゼロ」を目指して取り組んでいく。

(危機管理課)

(仮称) 錦帯橋資料館



細見 正行
(市政改革クラブ)

問 (仮称) 錦帯橋資料館の進捗状況について

岩国市は、城下町地区ランドデザインを策定し、その中にも(仮称) 錦帯橋資料館整備事業を計画している。しかし、完了予定は未定としている。私は、この資料館整備を抜きにして、将来の西岩国のまちづくりは語れないくらい大切と考える。錦帯橋の世界文化遺産登録や岩国市にとっても重要な拠点施設にもなる。基本計画も終わっており、スピード感のある対応が必要ではないか。

答 あわせて観光駐車場整備も検討している

岩国地区における今後のまちづくりの展開として、観光客を地区内に誘導し周遊を促し、にぎわいを生み出す方向性を考えている。観光客を誘導する新しいにぎわい創出のため、施設の整備を計画している。あわせて新たな観光駐車場整備も検討している。

(錦帯橋課、拠点整備推進課)

新生児聴覚検査



中村 豊
(公明党議員団)

問 新生児聴覚検査の助成制度導入について問う

聴覚の障害は外見では分かりにくい。新生児聴覚検査は任意であり、保険も適用されないため自己負担となる。費用面が壁となり、検査は受けないと判断する親も少なくはない。

検査費用が理由で受検しないということがないよう公費助成を行い、受検率を上げ、難聴の早期発見につなげることが重要である。新生児聴覚検査の助成制度導入について問う。

答 医療機関や県の意見を聞き、検討していく

検査費用は自由診療のため医療機関で異なるが、五千円程度となっている。全ての新生児に受検してもらつたためにも、経済的負担が理由で検査を受検できないということがないよう、県内全ての産科医療機関で実施できるよう検討していく。
(健康推進課)

トンネルの点検・整備



山本 辰哉
(同志会)

問 関々トンネル等、暗いトンネルの理由を問う

関戸から和木町に続く関々トンネル、国道187号から美和町方面へ向かう県道岩国佐伯線の森ヶ原トンネルは異常に暗い。交通事故が多発する中、何故この暗さを放置するのか理解に苦しむ。高齢者の運転免許証自主返納が促される中、まずは高齢者・障がい者に優しい環境づくりをすることが行政の責務ではないのか。

答 早急な点検と整備を県に要請する

高齢化社会を背景に高齢者ドライバーも増えていることから、明るさの変化に対する順応力の低下にも配慮した安全対策も必要であると考えている。早急な点検と整備を県に願う。(道路課)

■その他の質問項目

・高齢者ドライバーの急加速抑制装置の設置補助事業について

耕作放棄地対策



植野 正則
(市政改革クラブ)

問 耕作放棄地となる要因と対策を問う

耕作放棄地となる要因と耕作放棄地を増加させないため、また少しでも解消するための対策を問う。

答 新規就農者・担い手確保と独自の支援を行う

本市における耕作放棄地の割合は15.4%であり、耕作放棄地となる主な要因は農業従事者の減少、担い手不足と捉えている。岩国市農業振興計画に掲げている地域を支える担い手確保・育成、経営体の育成・支援、多面的機能の維持強化によって担い手減少に歯止めをかけることとしている。

また、農地法面の草刈り、水路や農道等の軽微な補修など地域の共同活動を支援する多面的機能支援制度の活用や、岩国市単独農業農村整備事業により、水路改修、農道整備、かんがい排水事業を支援する。
(農業委員会、農林振興課)

Society5.0の取り組み



河合 伸治
(公明党議員団)

問 Society5.0の取り組みを進めよ

プレイベートクラウドシステムとAI(人工知能)を活用した有害鳥獣対策、RPA(ロボットシステムの活用)とAIを組み合わせ、保育園の入園受付事務で600時間の時間短縮を実現した自治体もあり、本市でも積極的な取り組みが必要である。本市の取り組みを問う。

答 一部実証実験を実施済み

短期間ではあるが、AI機能を搭載した翻訳ソフトの窓口活用やロボットによる定型業務の実証実験を行った。AI技術は、医療や自動運転の活用等さまざまに活用できる。国の動向だけでなく、民間の技術革新もすっかりキャッチしながら市の課題にいかに応用できるか、他市とも連絡して課題解決に向け技術活用を考えていく。
(情報統計課、農林振興課、
こども支援課)

ライスセンターの整備



石原 真
(同志会)

問 由宇地域にライスセンターの整備を

米の乾燥・もみすりなどの調整をするための共同施設であるライスセンターは、玖西、玖北地域には整備されているが、由宇地域には整備されていない。

農業者の高齢化や担い手不足が進行しており、地域農業の衰退に少しでも歯止めをかけるためにも、当地域にライスセンター整備の強い要望があるが、市としてはどのような支援が行えるのか。

答 当地域に必要な施設であり支援を検討

当地域において、ライスセンターには必要な施設であると考えられる。整備については、農業者の協同組織である農協において整備されるのが適切と考える。そのため、整備に向け、農協への働きかけや補助事業の活用などの支援を行なってまいりたい。

(農林振興課)

高齢者安全運転



藤重 建治
(憲政会)

問 高齢者安全運転支援装置の設置支援について

全国で高齢ドライバーによるアクセルとブレーキの踏み間違いによる交通事故が多発しており、幼い子どもたちやお年寄りが被害に遭う事例が多く見受けられる。

こうした中、東京都では今年7月から高齢者の所有する車両に、後付けの「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」の補助制度を導入している。高齢ドライバーの事故防止と歩行者等を事故から守るために、本市でも制度の創設が必要と考えるが如何か。

答 補助制度について前向きに検討する

この制度は広域で対応するのが最善と考えるが、国・県の動向を注視しながら、本市としても導入に向けて前向きに検討してまいりたい。

(くらし安心安全課)

■その他の質問項目

・本市の中学校における部活動について

働き方改革



田村 博美
(憲政会)

問 市職員の働き方改革について

類似団体との比較において、本市は人件費と職員数が突出して多い状況にあるが、その理由と改善策は。また、他の自治体が行政視察に訪れたくなるような魅力的な施策を生み出す働き方ができる職員の育成について問う。

答 事務事業の見直しや組織体制の強化を図る

本市が抱えるさまざまな特殊事情、例えば、広大な行政面積を有することや多くの総合支所、出張所を設置していることが主な要因。業務委託や指定管理者制度を有効に活用するなど事務事業の見直し、組織体制の強化を図る。既存の発想にとらわれない独創性溢れる政策に取り組み、業務に対してさまざまな角度からアプローチして、常に最適化を求める職員の育成に努める。

(職員課)

■その他の質問項目

・岩国ブランドの今後の展開について

放課後児童教室



長岡 辰久
(日本共産党市議団)

問 放課後児童教室の待機児童の解消を

岩国小、平田小、川下小、灘小、通津小、愛宕小の放課後児童教室の待機児童は解消されていない。各教室を視察すると、国の基準を下回る狭さで指導員も不足しており、国が定める静養室のない教室もある。不審者対策、発達しよう書が疑われる児童も増えており、指導員不足は深刻である。「子育てするなら岩国」にふさわしい教室にすることを求める。

答 令和2年度は岩国小、平田小の2校が解消の予定

岩国小学校及び平田小学校は、新たに空き教室を活用して、外部委託により令和2年3月から放課後児童教室の開設を予定しており、当該小学校の待機児童はほぼ解消する見込みである。

(こども支援課)

■その他の質問項目

・教育現場の働き方と会計年度任用職員制度について
・米軍関係者の事件、事故の対応について

過疎地域移動販売の助成



広中英明
(市民クラブ・草の根)

問 過疎地域に移動販売している商店等に助成を

買い物難民が社会問題となつている中、地元の商店が買い物に出かけるのに不便な過疎地域に、自家用車で移動販売を行っている。他市では移動販売している店に対してさまざまな助成やサポート制度があるが、岩国市ではどのように考えているのか伺う。

答 地元の商工会等と相談しながら検討する

他市では、過疎地域などの買い物難民対策として実施する移動販売に対し、車両購入費や運営費の一部を助成している自治体もあると聞いている。岩国市としても、今後移動販売だけでなく商店も含め、商工会などと相談しながら、どのような助成やサポートができるのか検討していく。

(中山間地域振興課)

■その他の質問項目

- ・ 増え続けるいじめについて
- ・ 高齢者の生活支援について

障がい者支援



姫野敦子
(リベラル岩国)

問 障がい者の理解とふれあいの機会を増やして

岩国市では、障害のある方との出会いやふれあいの場が少ないと感じている。7月に障がい者フライングデイスク大会が開催された。来年のオリンピック・パラリンピックの開催で関心も高まる中、イベントには一般の方とチームをつくるなど交流の機会を広げてほしいが、市の見解を伺う。

答 社会参加と地域社会の共生の推進に努める

広く市民が参画できるスポーツ・レクリエーションイベントを障がい当事者や支援団体等との協働により推進していきたい。また、共生社会の実現に向けて、民間団体等が自発的に行うスポーツイベント等は積極的に支援していきたい。

(障害者支援課)

■その他の質問項目

- ・ 包括的理解のための啓発について
- ・ ひとり暮らしの高齢者対策について

液体ミルクの導入



越澤二代
(公明党議員団)

問 災害備蓄品として液体ミルクの導入を

近年、全国各地で自然災害が発生し、避難所生活が長期化するケースも増える中、乳児用の液体ミルクが注目されている。液体ミルクを災害用非常食品として備蓄する自治体も増えている。災害時の避難所生活等によるストレスで、母乳が出にくくなるケースもあり、液体ミルクを導入すべきではないか。

答 乳児用液体ミルクを備蓄品として整備する

液体ミルクは未開封なら常温で、紙パックは約6カ月、缶は約1年間保存できる。乳児にそのまま飲ませることができ、災害時にも役立つとされている。

大規模災害で電気、水道などのライフラインが停止した場合、乳児を連れられた方が液体ミルクを必要とされることも想定される。今後は液体ミルクを備蓄品として整備する。

(危機管理課)

期日前投票所の開設



広中信夫
(憲政会)

問 ゆめタウン南岩国店の期日前投票所開設結果について

今回の参院選において、ゆめタウン南岩国店で初めて期日前投票所を開設したが、市役所多目的ホールに匹敵する696人の利用があり、前回の参院選で投票しなかった人のうち約20%の人が投票した。買物に合わせたの投票等で、投票機会の拡大・利便性の向上に寄与し、投票率下落の歯止めにつながったと考えられる。

来年の市長選も踏まえて、今後は市役所と商業施設を期日前投票所の2大拠点として推進すべきと考えるが、その方向性を伺う。

答 次回市長選も含め、定着に向けて力を入れていく

このたびの期日前投票所の利用者の反応は概ね良好なものであり、次回の市長選を含め、今後は時間の延長も視野に、商業施設での期日前投票所設置を前向きに検討したい。

(選挙管理委員会)

科学センターの機能充実



桑 田 勝 弘
(公明党議員団)

問 科学センターの取組みと機能の充実について

近年の科学技術の発展は目覚ましい。本市は科学センターを有しているが、より幅広い世代へ対象を広げ、専門性を高め、企業や諸機関との連携を図る等の機能充実の必要性が高まっている。今後の取組みについて、スタッフの充実、備品整備、科学施設との連携を問う。

答 社会教育施設として果たす役割が増大し機能充実が必要

物理や化学など理工系の知識への深い造詣や企画・演出には高い専門性が求められるスタッフの研修や理工系の学芸員の配置を調査・研究したい。新たな科学技術も視野に入れて、備品の充実に努めていきたい。また、諸機関との連携について、例えば、山口県立博物館とコラボし、令和2年にプログラム講座の開催を予定しており、今後も新たな講座の開設等につなげたい。

(科学センター)

基地問題



重 岡 邦 昭
(市民クラブ・草の根)

問 安心・安全対策 43項目要望の達成度を問う

福田市長が就任されて約12年、市長は基地がもたらす騒音、事故、事件等に対する安心・安全対策43項目要望の完全実施に取り組んでいる。しかし、いまだに達成率は約50%である。本年度の岩国市民満足度調査によれば、米軍基地の安心・安全対策に「満足」と回答したのは約26%である。市民の多くが市長の対応に不満を持っていることが判明している。市長選は来年1月、については米軍岩国基地を極東最大級にした責任上、安心・安全対策43項目要望の完全実施に向けた取組について問う。

答 解決に向け鋭意努力する

この43項目の未解決な項目については中・長期的に取り組み、今後とも防音工事の拡充や日米地位協定の改定など解決に向け鋭意努力する。

(基地政策課)

結婚・妊娠・出産・子育て支援



丸 茂 郁 生
(志誠いわくに)

問 結婚・妊娠・出産・子育て支援について何う

結婚を望む方々への支援として、婚活イベントを行う団体に事業の補助金を出すだけでなく、事業の更なる拡充を望む。国の交付金を活用し、施策の充足を考えていないのか。妊娠中の支援としてのマタニティクラスは、遠方より保健センターまで出向くのは負担が大きいため、各地域で行なえる体制づくりについて問う。子育て支援を含め新たな施策の展開を考えているのか。

答 より良い結婚・出産・子育て環境に取り組み

結婚を希望する男女の出会いの場の創設を後押しし、国の交付金の活用も検討する。妊娠中から出産後の支援の必要性は高まっている。安心して子育て出来るように、今後も引き続き、さまざまな施策についてしっかりと取り組む。

(健康推進課、こども支援課)

再犯防止の取り組み



石 本 崇
(市政改革クラブ)

問 市の再犯防止の取り組みについて

私は、自らの不祥事に対する反省から、現在、犯罪や非行をした人の立ち直りの支援を行っているが、再犯率は依然として高く、個人や民間だけの力では足りない。市の再犯防止への取り組みについて問う。

答 再犯防止推進計画を来年度策定の予定

再犯防止の取り組みを進めるには、保護司などの協力者と連携し、再犯から立ち直ろうとする人を地域全体で支え、再犯防止に対する地域住民の理解促進や就労・住居の確保、保健・医療・福祉サービスの提供に努めることが必要である。市では、来年度策定する第4次地域福祉計画と一体的に再犯防止推進計画を策定する予定としている。

(社会課)

■その他の質問項目

- ・(仮称)飛行艇ミュージアム構想について
- ・教科書採択について

地域農業の再建



小川 安士
(日本共産党市議員)

問 小規模農業を支援し、地域農業を再建すべき

農林業振興計画で兼業農家支援を正面に掲げていることは、地域の実情に合った支援につながり良いことだが、どのような支援を強化するのか。
農業が危機的な状況の中で、周東町農業開発センターを解散するが、岩国全域の農業を対象にした新組織で小規模農家を支援するべきである。農林水産省も、農業の多面的機能を守るには支援が必要と指摘している。積極的に関わり農地荒廃を防ぐべきと考えるが、市の見解を問う。

答 担い手づくり、村づくり、環境保全を進める

兼業農家の支援策は、県や農協とも協議しながら検討を行っている。現時点で、農業開発センターの新たな組織の設立は考えていない。
(農林振興課)

避難場所



片山 原司
(市政改革クラブ)

問 防災における避難所変更について

岩国市の資料である防災ガイドブックによると、災害種別避難場所は134箇所ある。昨今の異常気象により、想定外の大きな災害は身近なこととなった。今後は、より安全な避難場所を考えなければならぬ。避難場所のあり方について問う。

答 地域の実情や機能面、安全面を考慮し可能とする

多くの避難所が公民館、体育館や小中学校を二次利用する形で指定している。各地域において、すべての点において安全な避難所があるわけではない。市としては、早めの避難を呼びかけ、地域の実情や安全面を考え、避難所の変更は可能である。
(危機管理課)

その他の質問項目

・市と米軍岩国基地との防災協定
こころ

科学センターの整備



武田 伊佐雄
(憲政会)

問 科学センターの整備について問う

整備検討委員会の今後の予定について、詳しく説明を求める。

答 本年度中に基本的な考え方を定め、計画的に進める

本年度は3回程度開催して、展示の基本的な考え方や展示テーマについて検討する計画である。令和2年度においては、4回から5回程度開催して、展示テーマに沿って、展示ストーリー及びゾーニング、展示空間内の空間イメージなど、展示の取りまとめを行う計画にしている。令和3年度は、管理・運営体制を検討し、令和4年度は事業展開として学校と連携した総合的な学習拠点の内容等を取りまとめる。

その後は管理・運営に向けた委員会に移行することを現時点では予定しているが、進行状況に応じて柔軟に取り組みを進めていく。
(科学センター)

ICTの活用



瀬村 尚央
(市政改革クラブ)

問 ICT活用に向けた業務見直しについて

本市の掲げている行政経営改革プランには市民に向けたサービス力向上とあるため、24時間対応の無人チャットサービスの開設を提言したい。しかし、チャットボットやRPAなどを活用する場合、どの業務で活用可能なかの業務の洗い出しが不可欠である。また、行政は異動も多く、引き継ぎ時間の省略やノウハウの共有のためにも、統一したフォーマットの業務マニュアルを作成すべきと考えるが、市の見解を問う。

答 事務マニュアル作成を含め今後検討

チャットボットについては費用面を含め、課題点を洗い出し、市民のニーズに合わせて検討を進めていきたい。統一した業務のマニュアル化については、市の業務が煩雑であるため困難であるが、検討をしてまいりたい。
(情報統計課)



認定第1号 平成30年度岩国市一般会計歳入歳出決算の認定について

- 問** 商工費の地域ブランド推進関係費に関し、地域ブランド化の取り組みについて問う。
- 答** ブランディング資源として選定した9品目を中心に、公式ホームページ「ちかくに いいもの いわくにmade」や公式フェイスブックを開設してプロモーションを展開しているほか、高付加価値化や新商品開発等に取り組んでいる。
- 問** 有名シェフにブランド食材を調理してもらい、大きな宣伝効果を上げた例や、有名なイチゴ「あまおう」のようにネーミングの妙で販売促進につなげた例もある、このような観点からの取り組みも必要ではないか。
- 答** 今後、御指摘を踏まえ、さまざまな観点を視野に入れながら取り組みを進めていく。
- 問** 商工費の観光宣伝事業に関し、広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会とピュアライン岩国・益田観光連絡協議会の設置目的と活動内容について問う。
- 答** 両協議会とも広域観光連携を図ることを目的と、主な活動内容は、広島・宮島・岩国観光連絡協議会においては、観光宣伝隊派遣事業や広島・宮島・岩国のガイドブック作成等を行っている。ピュアライン岩国・益田観光連絡協議会では、旅スタンプラリーの実施を行い、両協議会を通じてさまざまな観光事業を推進している。
- 問** 広域観光連携に取り組んでいることは理解するが、宮島などの周辺観光地からの誘客を一層推進する施策を実施してはどうか。
- 答** 岩国市観光協会や岩国観光プロモーション戦略協議会との連携のもと、11月3日から新たに広島から岩国への直通の定期観光バスの運行にめどが立った。引き続き周辺観光地からの誘客促進を図ってまいりたい。

結果:全会一致で認定

経済常任委員会に付託されたその他の事件も、全て全会一致で認定、可決すべきものと決しました。

経済



- 委員長 松川 卓司
- 副委員長 小川 安士
- 委員 越澤 二代
- 瀬村 尚央
- 田村 博美
- 中村 雅一
- 細見 正行

認定第1号 平成30年度岩国市一般会計歳入歳出決算の認定について

- 問** 児童福祉費の児童発達支援事業所費に関し、療育機関としては岩国市療育センターもあるが、発達障害児の増加に伴って、療育訓練の需要や相談が増している中で、利用希望者の受け入れは厳しい状況にあると聞いている。市としては、この現状をどのように認識しているのか。
- 答** 岩国市療育センターからは、早期療育を重視して未就学児に対する療育支援に集中的に取り組んだ結果、就学後の児童・生徒に関する療育支援が手薄になっていることや、臨床心理士の不足により、必要性から優先順位をつけて対応せざるを得ないといった実情を聞いている。これらの改善策について、療育センター運営会議や医師会病院と協議を行っているところである。
- 問** 教育諸費の教育センター費に関し、いじめが原因で不登校になっている児童・生徒をいかに認識し、今後どのように対応していくのか。
- 答** いじめなどの人間関係のトラブルが最初の段階であったとしても、それが解決された場合には、いじめを原因とする不登校としない部分があるが、児童・生徒の困り感については共有しているところである。また、そのような児童・生徒については、どのように社会との接点を設けるかが重要であることから、本市においては、県と連携して社会総がかりで子供たちを見ていこうという取り組みを進めており、また、今年度からは、家庭教育支援員を各小学校区に配置して家庭訪問を行うこととしたところである。今後も困り感のある児童・生徒やその保護者に寄り添いながら適切に対応してまいりたい。

結果:全会一致で認定

教育民生常任委員会に付託されたその他の事件も、全会一致で認定、可決すべきものと決しました。

教育民生

- 委員長 武田伊佐雄
- 副委員長 丸茂 郁生
- 委員 片山 原司
- 貴船 斉
- 桑田 勝弘
- 桑原 敏幸
- 長岡 辰久
- 姫野 敦子

認定第1号 平成30年度岩国市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 平成30年7月豪雨により、非常に多くの土砂が河川に堆積し、早急なしゅんせつ工事が必要になった。また、通常のしゅんせつ工事については、本庁と各総合支所との河川延長の比率に応じて配分された予算の範囲内で実施していると聞いているが、その対応状況と予算配分額を伺う。

答 各総合支所からの要望をもとに年次計画を作成し、通常の河川改修費とは別枠で予算を確保し、順次しゅんせつ工事を実施している。市内全域の普通河川と準用河川は745河川あり、総延長は約693キロメートルとなっている。予算の配分額は、本庁分を433万円、由宇総合支所分を35万8,000円、玖珂総合支所分を54万3,000円、周東総合支所分を177万4,000円、錦総合支所分を186万7,000円、美和総合支所分を106万1,000円としている。

結果:全会一致で認定

議案第115号 令和元年度岩国市水道事業会計補正予算(第1号)

問 さきの台風15号により、千葉県では長期にわたる停電が発生し、水道施設の機械設備が停止して断水を余儀なくされている。本市においては、同様の事態が発生した場合を想定して、何らかの対策を講じているのか伺う。

答 錦見浄水場においては、ディーゼル発電機を設置し、72時間程度稼働できるだけの燃料を確保しているものの、他の施設については対策が十分とは言えない状況にある。

意見 発電機の設置に当たっては、燃料の確保が大きな課題となることから、燃料供給会社との協定締結等も視野に入れ、検討を進めていただきたい。

結果:全会一致で可決

建設常任委員会に付託されたその他の事件も、全会一致で認定、可決すべきものと決しました。



委員長 山本 辰哉
副委員長 中村 豊
委員 植野 正則
広中 英明
藤重 建治
松本 久次
矢野 匡亮

認定第1号 平成30年度岩国市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 バス等関係費に関し、通学定期券利用促進事業費補助金制度の目的とその対象者について問う。

答 例えば、JRと錦川清流線のように、通学定期券に価格差がある場合は、保護者間の負担の地域格差を是正するとともに、公共交通機関の利用促進を図ることを目的とするものであり、その対象者は市内に在住し、市内の高校、高森みどり中学校、高水中学校に通学する生徒としている。

問 保護者間の負担の地域格差を是正するのであれば、市外の中学校や高校に通学する生徒の保護者からすると、不公平に感じるものと考え。本市が推進している子育て支援の観点からも、制度を改正すべきではないか。

答 市内外を問わない通学環境を整えるといった意味合いからも、今後、さまざまな意見を聞きながら検討してまいりたい。

問 災害対策関係費に関し、現在、犬や猫などのペットの受け入れが可能な避難所がふえていることは評価するが、その一方で、ペットに対するアレルギーがある方への配慮が不十分と考えられることから、避難所のすみ分けなど、何らかの対応が必要ではないか。

答 昨年、避難所の調査を行い、小型のペットの受け入れが可能な避難所として94カ所を指定している。しかし、その調査はペットの受け入れの可否に重点を置いたものであったことから、今後、各避難所の大きさや部屋の数等を勘案しながら見直しを行い、避難所の適切な運営に努めてまいりたい。

結果:賛成多数で認定

総務常任委員会に付託された事件のうち、議案第113号 岩国市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例は、賛成多数で可決すべきものと決しました。
その他の事件は、全会一致で認定、可決すべきものと決しました。



委員長 大西 明子
副委員長 広中 信夫
委員 石原 真
石本 崇
片岡 勝則
河合 伸治
重岡 邦昭
藤本 泰也

9月定例会 決議・意見書

石本 崇議員に対する議員辞職勧告決議

本年7月17日、石本 崇議員は、自身が経営する会社の従業員の顔を握り拳で複数回殴ってけがを負わせ、傷害の容疑で現行犯逮捕されるという不祥事を引き起こした。

我々市議会議員は、市民の厳粛なる負託を受けた市民の代表として、高い倫理観と深い見識を持ち、法令等の遵守はもとより、議会内外を問わずみずから厳しく律しながら、良識をもって市民の模範となるよう行動しなければならない。

そして、その市議会議員で構成される市議会は、市における「具体的な政策の最終決定」と「行財政運営の批判と監視」を使命とし、言論の府として、議員相互間・執行機関と十分に議論を尽くし、言論をもってその使命を果たす責務を負っている。

その中であって、石本 崇議員が、いかなる理由があるにせよ、暴力という手段に訴えたことは、市議会議員としての自覚に欠けるものであり、市民の厳粛なる負託を裏切るだけでなく、本市議会の名誉と市民からの信頼を著しく傷つけ、さらに、全国的に地方議会の不祥事が相次ぐ中、市民の議会不信を一層増大させたものと言わなければならない。

また、このことは、言論の府の一員たる資格をみずから放棄したに等しく、今後も市議会の使命、殊に「行財政運営の批判と監視」を担うことは甚だ疑問であり、もはや市議会議員としての職責を全うできるとは考えられない。

なお、現職市議会議員が傷害の容疑で現行犯逮捕され、本人も容疑を認めたという事実は、その背景、起訴・不起訴等のいかんによって何ら変わるところはなく、かかる事実のみをもってしても、その責任は極めて重く、これを免れることはできないことを申し添える。

よって、本市議会は、石本 崇議員が速やかにみずから議員の職を辞し、その道義的・政治的責任を明らかにすることを勧告する。

以上、決議する。

令和元年8月30日

岩 国 市 議 会

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

過疎対策については、昭和45年に過疎地域対策緊急措置法が制定され、以来4次にわたる特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興など、一定の成果を上げたところである。

しかしながら、依然として多くの集落が消滅の危機に瀕し、また、森林管理の放置による森林の荒廃やたび重なる豪雨・地震等の発生による林地崩壊、河川の氾濫など、極めて深刻な状況に直面している。

過疎地域は、我が国の国土の過半を占め、豊かな自然や歴史・文化を有するふるさとの地域であり、都市に対する食料・水・エネルギーの供給、国土・自然環境の保全、癒やしの場の提供、災害の防止、森林による地球温暖化の防止などに多大な貢献をしている。

過疎地域が果たしているこのような多面的・公益的機能は国民共有の財産であり、それは過疎地域の住民によって支えられてきたものである。

現行の過疎地域自立促進特別措置法は、令和3年3月31日をもって失効することとなるが、過疎地域が果たしている多面的・公益的機能を今後も維持していくためには、引き続き、過疎地域に対して総合的かつ積極的な支援の充実・強化をし、住民の暮らしを支えていく政策の確立・推進をすることが重要である。

過疎地域が、そこに住み続ける住民にとって安心・安全に暮らせる地域として健全に維持されることは、同時に、都市をも含めた国民全体の安心・安全な生活に寄与するものであることから、引き続き過疎地域に対して総合的な過疎対策の充実・強化をすることが必要である。

よって、新たな過疎対策法の制定を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年9月27日

岩 国 市 議 会

提出先：内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、
内閣官房長官、衆議院議長、参議院議長

錦帯橋世界文化遺産推進フォトコンテスト2019

錦帯橋の魅力を多くの人に感じてもらうため、錦帯橋を対象としたフォトコンテストを実施します。

- 対 象 どなたでも応募できます。
募集要件 自作、未発表のもの(1人2点まで)
規 格 四つ切り、または四つ切りワイド
募集期間 令和2年1月15日(水)まで(消印有効)
応募方法 必要事項を記入した応募用紙を作品の裏に貼付し、持参または郵送にて提出してください。
※詳しくは、錦帯橋公式ホームページをご覧ください。
(錦帯橋公式ホームページからダウンロード可)

応募先・問合せ先

〒740-8585 岩国市今津町一丁目14番51号
岩国市役所錦帯橋課 TEL (0827) 29-5107

- 主 催 錦帯橋を世界文化遺産に推す会
岩国市錦帯橋世界文化遺産登録推進議員連盟
共 催 岩国市、岩国市教育委員会



「防災・減災対策推進調査特別委員会」行政視察報告 (令和元年10月17日~18日)

防災・減災対策推進調査特別委員会では、平成30年7月豪雨災害の復旧状況の調査のために、国土交通省中国地方整備局 高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所(岡山県倉敷市)と広島県呉市を視察しました。

国土交通省からは、平成30年7月豪雨災害で甚大な被害が発生した高梁川・小田川流域の災害復旧工事の現地において、災害復旧事業の説明を受けました。国土交通省では、今後の災害防止を図るため、小田川合流点のつけかえや堤防強化・拡幅などの事業を進められています。

呉市からは、平成30年7月豪雨災害の復旧状況について説明を受けました。呉市では、災害からの復旧・復興に向けた取り組みとして、呉市災害復興本部及び復興総室を設置され、平成31年3月には呉市復興計画を策定して復興に関する施策を総合的かつ計画的に推進されています。

これらの視察で得られた成果は、今後の委員会調査の参考にしていきたいと考えています。



(仮称)「議会改革懇話会」を設置しました

岩国市議会では、議会運営の効率化に向けたタブレットの導入等、議会活動の一層の活性化について検討を行うため、令和元年9月27日に(仮称)議会改革懇話会を設置しました。



- 委員長 丸茂 郁生
■ 副委員長 田村 博美
■ 委員 桑田 勝弘
長岡 辰久
細見 正行

いわくに市議会だより編集委員会

平成30年11月に新たに30人で構成された「岩国市議会」は、9月定例会を終え、これで1年間全ての定例会を経験しました。今後はこの経験を生かして責務を全うしたいものです。

さて、市議会の使命の一つは、「行政運営の批判と監視」を担うといわれますが、人間の目は180度、しかも前しか見えません。身体を動かしてみても、周囲は見えても一番見えないのは自分自身です。『自分』とは自分がかかる、自らを分けると書きまます。議員はこうした姿勢を大切にして臨みたいものです。

編集後記

発行/岩国市議会 〒740-8585 山口県岩国市今津町一丁目14番51号 TEL(0827)29-5190 FAX(0827)21-1001
編集/いわくに市議会だより編集委員会 印刷/フジ美術印刷株式会社



古紙パルプ配合率
70%再生紙を使用

いわくに市議会だより 2019年(令和元年)11月15日号 12